

【全国2次】平成27年度公営企業の施設の改修事業における公共施設等運営権制度の可能性に関する調査検討業務

内閣府 民間資金等活用事業推進室

調査目的

長野県の春近発電所は、建設後約57年が経過し、また当該所在地は南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されていることから、喫緊の耐震化・改修の必要性が生じている。本業務は、こうした施設の改修にPFI手法を導入し、さらに民間事業者に公共施設等運営権を設定して事業を実施することの可能性について調査するものであり、PFI手法を活用するための助言や関連資料の作成、PFI手法の活用に関する調査・検討を行うことを目的とするものである。

調査案件概要

事業概要

本事業においては、春近発電所の設備の改修、設計、建設、運営・維持管理、売電の各業務を行うとともに、固定価格買取制度の適用による収益の増加を図り、大規模災害に備えた耐震化を目指す。

事業方針

- ・より良い民間提案を引き出す方策に重点を置いた募集手法の実施
- ・地域経済への効果を考慮したスキームの導入
- ・運営主体移行による企業局内の技術継承問題を解決するための方策・スキームの導入

施設概要

所有者	長野県企業局
事業対象地	長野県伊那市東春近
発電方式	ダム水路式
最大使用水量	19.0m ³ /s
最大有効落差	151.8m
最大出力	23,600kW
年間供給目標発電量	104,930千kWh
水車形式	立軸フランシス型



調査検討結果

11社の民間事業者へのヒアリング等をもとに検討を行った調査結果概要は以下の通りである。

	基本案	民間事業者の反応・意見
事業スキーム	パタン1:独立採算型BTO方式 パタン2:BTO方式+コンセッション方式	いずれも問わないという意見が多数
事業期間	改修・設計・建設期間:4年 維持管理・運営期間:最長20年	改修・設計・建設期間は妥当、維持管理・運営期間は20年を希望する意見が多数
事業範囲	(耐震化必要設備)上水槽、水圧鉄管、余水路、発電所建屋、発電所基礎 (FIT制度)新設区分・既設導水路 活用型区分の認定対象施設	自治体側の耐震化に係る意向を尊重すべきという意見が多数 FIT制度は新設区分を希望する事業者が多数
参加意欲	民間事業者の関心・参加意欲は極めて高く、民間ノウハウを活かして早急に事業化への道筋をつけるべきとの意見多数	
VFM	VFMがあることが確認された	

事業化に向けた課題・展望

PFI事業の有効性が調査を通して確認できたため、他の公営電気事業への横展開が期待される。展開にあたっては、以下の点に留意すべきである。

- 1 PFI導入による分かりやすいメリット提示と懸念事項への対応
- 2 公平性、透明性等に配慮した事業者選定プロセスの設計
- 3 事業にかかる自治体側のニーズへの対応